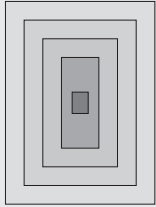


特集



日本の家族の変化とこれから

NFRJ98/03/08 から見た 日本の家族の現状と変化

稲葉昭英

要約

日本家族社会学会全国家族調査委員会による過去3回の全国家族調査(NFRJ98, 03, 08)データを用いて家族の趨勢的变化について検討を行う。分析対象を夫婦関係に限定し、末子0-6歳の女性(母親)の就業状況、夫の家事・育児の分担状況、ライフステージを通じての結婚満足度を比較したが、3つの時点間で大きな変動は観察されなかった。これら、夫婦と子(核家族)を内包する家族に関しては、安定的な構造が示されたのである。では、変動はどのような場所に生起しているのだろうか。それは初婚継続家族の外側、つまり非初婚継続家族の増加を意味する。近年の家族の変動とは、社会空間における非初婚継続家族の比率の増加とみなすことができる。非初婚継続家族の経験は、いくつかの指標において初婚継続家族に比して不利なものであることが示された。こうした格差の存在は、これらの家族への所属が自主的な選択によるものとは考えがたいことを示唆するものである。

キーワード: 標準家族, 全国家族調査, 家族変動

2011, 家族社会学研究, 23(1): 43-52

Trends and Future Direction of the Japanese Family:

Analyses of NFRJ (National Family Research of Japan) 98, 03, and 08 data

Akihide Inaba

Abstract

Trends in both the change and the continuity of the Japanese family were examined through analyses of the three National Family Research of Japan data sets NFRJ98, NFRJ03, and NFRJ08. We set our focus on the marital relationships of those who have children aged under six years old, and compared women's employment status and husband's participation in household work and child rearing. We also compared marital satisfaction across life stages. However, we were not able to find large difference among these data sets. This suggests that there is a steady internal structure for those families with both a couple and a child.

What, then, of the part where family change has occurred? That part occurs, we can assume, outside of the families with an intact marriage; that is to say, change is the result of an increase in families with a non-intact marriage. With regard to a number of indicators, it can be seen that the experience of the families with a non-intact marriage was more disadvantageous than that of those with an intact marriage. These gaps suggest that it is difficult to assume that the experience of non-intact marriage families is the result of voluntary choice.

Key words: standard family, National Family Research of Japan, family change

2011, Japanese Journal of Family Sociology, 23(1): 43-52

いなば あきひで: 首都大学東京

Department of Sociology, Tokyo Metropolitan University, 1-1 Minami Osawa, Hachioji, Tokyo 192-0397, Japan

E-mail: inapa@tmu.ac.jp



I. 家族の変動についての見方

近年の日本の家族変動について、現在の家族研究には大きく二つの見方があるように思われる⁽¹⁾。一つは、家族の変動を強調する立場であり、極端な場合にはもはやこれまでの「家族」の概念ではとらえきれないほどに現実の家族が変容していると指摘する。こうした主張は、従来の家族を「近代家族」の典型としてとらえ、現状をそこからの変容とその結果としての多様化として表現する。そのもっとも極端な主張は、もはや家族をもたない自由が私たちの社会には存在するようになったとさえ主張する。こうした主張を家族は大きな変動の中にあることを主張する立場であると考へ、「構造変動仮説」とよぶ。

一方で、家族の変動の乏しさを指摘し、なかなか変化しない現状を半ば批判的な意味をこめて強調する立場がある。有配偶男性の家事参加をめぐる研究、有配偶女性の出産後の継続就労や退職に関する研究などは、概して変化がほとんど生起していないことを指摘し、そこから頑健な性別役割分業の構造を結論付ける。これらを変動が起こっていないことを主張する立場として「構造安定仮説」とよぼう。

このように整理すると、両者の主張は完全に矛盾する。もちろん、現実には家族には変化している側面としていない側面が併存し、ある側面からは変化が、別な側面からは安定的な構造が観察されると考えるべきである。ただし、家族研究では概してどちらかの側面が強調されてきた点は否めない。変動仮説、安定仮説はそれぞれどのような領域にあてはまるのだろうか。そして、両者は本当に対立する仮説なのだろうか。

本研究では、3回の全国家族調査データ(NFRJ98, NFRJ03, NFRJ08)を用いて家庭内の性別役割分業と深く関連するいくつかの指標について検討することによってこの問題を考えてみたい。



II. NFRJ (National Family Research of Japan) データ

3回のNFRJデータについての詳細な説明は嶋崎(2009)、田中(2009a, 2009b)、稲葉(2010)などに譲りたいが、基本的には日本家族社会学会全国家族調査委員会によって企画・実施された、全国規模の無作為抽出標本からなる公共利用データ(質問紙を用いた留置調査法による)である。各調査の概要は以下のようなものである。NFRJ98は1999年1月から2月に28-77歳の男女を対象に実施、計画標本は10,500、回収標本は6,985、回収率は66.5%。NFRJ03は2004年1月から2月に28-77歳の男女を対象に実施、計画標本は10,000、回収標本は6,302、回収率は63.0%。NFRJ08は、2009年1~2月に28-72歳の男女を対象に実施、計画標本は9,400、回収標本は5,203、回収率は55.4%。

3つの調査はまったく同一の調査デザインをとっているわけではなく、回を追うごとに調査票の項目内容や標本抽出法、予備標本の使用法などに改良が加えられている⁽²⁾。回収率は回を追うごとに低下しており、直近のNFRJ08では財政的な理由から対象者の年齢層がそれ以前の28-77歳から28-72歳へと変更されている。このため、以下ではNFRJ98, NFRJ03についても対象者の年齢幅を28-72歳にそろえて統計量を比較することにする。具体的には夫婦関係の諸指標のうち、有配偶女性の就業状況、男性の家事・育児参加、結婚満足度を取りあげる⁽³⁾。



III. 夫婦関係の変化

1. 有配偶女性の就業状況

有配偶女性の就業状況は、社会空間における性別役割分業の変化をとらえる指標の一つである。とりわけ、幼い子どもを抱えた有配偶女性が出産退職などを経て専業主婦を選択するのか、育児休業の取得などを経て就業を継続するのかは、これまで多くの研究が注目してきた事象である(田

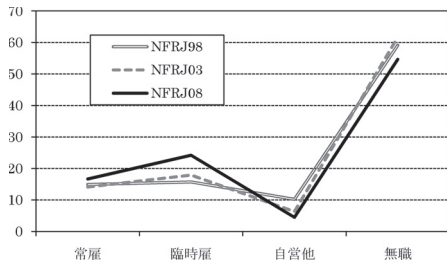


図1 6歳以下の子どもをもつ女性の従業上の地位 (数字は%)

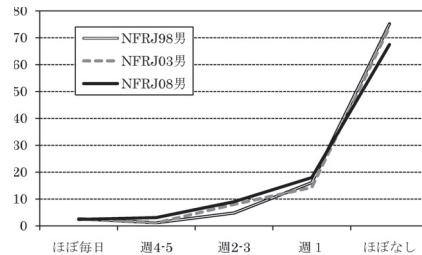


図2 6歳以下の子どもをもつ男性の「食事の用意」頻度 (数字は%)

中 1996; Kenjoh 2005; 中井 2011).

図1は3つのデータそれぞれにおける、6歳以下の子どもをもつ有配偶女性の従業上の地位の分布を比較したものである。ここからは以下のようなことが読み取れる。①常雇(正規雇用)の比率は10年間でほとんど変化しておらず、上昇幅は2%ポイントにも満たない。②臨時雇(非正規雇用)は年々増加しており、10年間で8%ポイント強増加している($p < .001$)。③自営業は一貫して低下し、6%ポイントほど低下した($p < .01$)。④専業主婦の比率は一貫していないが、10年前と比較すると5.5%ポイントほど減少している($p < .01$)。

これらを見る限り、未就学児のいる世帯において、正規雇用で就労する女性は増加しているとは言えず、専業主婦や自営業の比率がやや低下し、非正規雇用が増加しているが、こうした変化はそれほど大きなものとはいえない。全体を見渡せば、半数以上が専業主婦であるという基本構造は変わっていない。つまり、有配偶女性の非正規雇用が増加し、共働き夫婦が増加しているが、夫婦とも正規雇用の共働きが増加しているわけではなく、従来の性別役割分業構造が変化している側面は少ない。この傾向は1985/95/05の3つのSSMデータを用いて1985-2005年の趨勢分析を行った中井(2011)や、子どもの出生コホートを1985から2004年まで、5年刻みで比較した出生動向基本調査の結果(国立社会保障・人口問題研究所 2007)と一致する。

2. 男性の家事参加

男性の家事・育児参加は、家族内での性別役割分業の変化をとらえる指標として用いられることが多く、これまでの家族研究において多くの蓄積をもつ領域である。そこでは男性の家事・育児参加が一貫して低調であること、妻の就労は夫の家事・育児参加の高さに対応するが、それでも圧倒的に多くは妻によってなされていることが指摘されてきた(永井 2004; 松田 2004, 2008; 李 2008)。図2は、6歳以下の子どもをもつ有配偶男性について、3時点の調査で比較可能な項目である「食事の用意」(男性本人の回答)の各年における分布を比較したものである⁽⁴⁾。

回答は週当たりの頻度を問うものであるが、「ほとんどしない」の比率は10年間で7%ポイントほど減少し、「週2-3日」が5%ポイントほど増加している。わずかではあるが、「まったくしない」が減り、休日に食事の支度を担当する男性が増加しているものと思われる。得点を週当たりの回数に変換し、平均値を比較すると統計的には有意な変化が示される($F_{(2,1101)} = 12.72, p < .001$)が、全体の6割以上が週に1度も食事の用意を担当しないという基本構造は、ほとんど変わらない⁽⁴⁾。ここでも、性別役割分業が大きく変化しているとは言い難い。

3. 男性の育児参加

育児は家事よりも男性の参加が高いとされている(永井 2004; 李 2008)。このため性別役割分業の変化に敏感な指標と考えられるが、残念なことに、厳密に比較可能な育児の項目はNFRJ03と

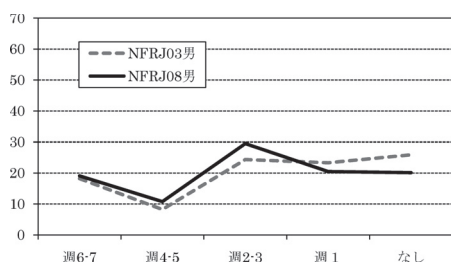


図3 6歳以下の子どもをもつ男性の「子どもの身のまわりの世話」(数字は%)

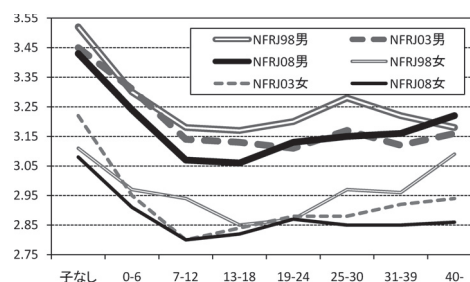


図4 末子年齢別にみた男女別結婚満足度(数字は平均値)

08の2時点についてのみである。

「子どもの身の回りの世話」の週あたり頻度を男性に尋ねた結果が図3である。

平均値はNFRJ08のほうが高く、08では「なし」が減少し、「週2-3日」が増加する。ただし、2時点間の平均値に有意な差はない($t_{(690)} = -0.30, p = n.s.$)。全体としては男性の関与は概して低く、圧倒的に多くを女性が担っている基本構造は変わらない。ここでも、総じて大きな変化はなかったと結論せざるを得ないだろう。

なお、NFRJ08を用いて6歳以下の子どもをもつ妻の従業上の地位(常雇、臨時雇、自営、無職)別に夫の個別の家事参加項目(食事のしたく、食事の後片付け、買い物、洗濯、子どもと遊ぶ、子どもの身のまわりの世話)を比較すると、妻の従業上の地位による有意な差異は「洗濯」に示されたのみであった。この結果を見る限り、家事・育児ともに、男性の参加は低いだけでなく、きわめて画一的なパターンを形成している。

4. 結婚満足度

結婚満足度は、ライフステージにそってU字型のカーブを描くこと、また男女間に大きな格差が存在し、男性に満足度が高いことが知られている(稲葉 2004)。三つのデータの男女別の結婚満足度を末子年齢によるライフステージ別に比較したのが図4である。結婚満足度は大変満足(4)から大変不満(1)までの4段階の尺度である。

ここでも概して変化は乏しいが、男性は全体的にやや満足度が低下し($F_{(2,6691)} = 9.82, p < .001$),

女性にも同様な傾向を看取することができる($F_{(2,7156)} = 6.74, p < .01$)。とはいえ、男女間の格差、ライフステージによる変化のほうが趨勢的な変化よりもはるかに大きいこと、それらが3回の調査でほぼ同様なパターンとして示されていることを確認することができる。ここでも変化よりも、同じような構造が再生産されている側面が強いと考えるべきだろう。なお、結婚満足度と関連が大きな夫婦間の情緒的サポートに関する項目(「わたしの心配ごとや悩み事を聞いてくれる」「私の能力や努力を高く評価してくれる」「私に助言やアドバイスをしてくれる」)を用いても、傾向はほぼ同様であった。



V. 何が言えるのか

1. 変動の場所

以上に三つのNFRJデータから夫婦関係の変化の趨勢を検討してきた。いかなる現象も変化に注目するか、安定的な部分に注目するかで結論はまったく異なったものとなる。夫婦関係についての結果は、性別役割分業の構造がわずかに平等化に向かっている趨勢を指摘できるが、しかし一方で性別役割分業が存続している側面が圧倒的に大きいと言わざるを得ない。少なくとも夫婦関係については、データは構造安定仮説と整合的である。紙数の都合上詳細は割愛するが、親子関係について同居率や年齢段階別の関係良好度などの指標を検討した限りでは、同居率の低下などの形態面での変化は存在するものの、やはり安定的な構

造が存続しているといった結果が示された。

総じて構造安定仮説を支持する結果が多く示されたことになる。とすれば、「家族の急激な変化」が生起したとする構造変動に関する主張との関連はどのように考えるべきなのだろうか。

まず確認しておかねばならないことは、夫婦関係の諸指標を用いて本研究が分析を行ったのは、夫・妻（および子）がセットで存在する世帯である、ということだ。安定的な構造が示されたという結論は、そうした世帯を追う限りで得られた結論である。少なくとも、夫婦と子という関係が存在する家族（核家族をその内に含む世帯）については、この10年間に急激な変動が生じたとは言いがたい。ここで、こうした世帯に対応する家族を仮に標準型家族とよんでおく。家事・育児分担、結婚満足度といった家族の内部構造の要素は、いずれも夫婦（および子）の存在を前提にして理論や仮説が組み立てられており、夫婦関係が存在しない世帯に直ちに適用することは難しい。

しかし、もちろんこうしたセットをその内にもたない世帯や家族が当然存在する。単独世帯、無配偶の親と無配偶の子からなる世帯（母子・父子世帯をその下位類型に含む）などがその典型である。周知のように、単独世帯は年々増加しており（国立社会保障・人口問題研究所 2010）、また三つのNFRJデータからも単独世帯の増加と「老親と無配偶の子からなる世帯」の増加が示されている。

つまり標準型家族内部では変動がきわめて少なく、安定的な構造が存続している側面が大きい。社会全体の中では標準型家族以外の家族が増加しつつある。もし家族の変動があるとすれば、それは標準型家族以外の家族が徐々に増加している点にあり、標準型家族がその内部で変容を遂げているとは言いがたい。誤解してはならないのは、標準型以外の家族はこれまでも社会空間内に存在していたのであって、けっして近年になってはじめて出現した家族とはいえない、ということである。

標準型家族と非標準型家族の社会に占める比率は変化しつつある（ただし、この変化は漸次的であり急激に生起しているとはいえない）。家族の「変動」や「多様化」とは、そうした比率の変化の結果として、標準型以外の家族が研究者（あるいは社会）の目にふれることが従来より多くなったことを意味するものと考えられる。非標準型の家族はこれまで社会にあまり認識されておらず、また家族研究者もそれらをとらえる枠組みを十分にもっていなかった。それが認識されるようになってきたということであるように思われる。

重要なことは、標準型家族の内部では夫婦間の性別役割分業をはじめとして、安定的な構造が再生産されている可能性が高いという事実である。この意味で、ある時点を境に急激に家族が変容した、という類の主張はきわめて疑わしいものに見える。

2. 標準型家族

標準型家族という概念には説明が必要である。最近になって標準家族という概念が多くの研究者に用いられている。その多くは公的年金制度における「標準モデル世帯」を原型とし、夫婦と子ども二人からなる性別役割分業型家族を念頭に置いているようだ（たとえば落合 2004; 岩間 2008 など）。ただし、厳密には「標準」の意味は社会の中で多数を占めることをさす場合と、人々が社会の中で「標準である」と考えていることをさす場合の二つがある（もちろん両者は関連する）。夫婦と子ども二人、という家族構成を想定する「標準家族」の概念は前者に近いが、後者に近い立場として山田昌弘による概念化がある。

山田は標準的家族（モデル）という概念を通歴史的な理論的概念として定義しようと試みた（山田 2005）。そこでは家族の社会的機能、個人的機能、家族の価値意識の三つの次元から家族の標準モデルを定義するという方法がとられ、山田はこの標準モデルの実現率やゆらぎから家族の変動をとらえようとする。山田の議論は多岐にわたるが、性別役割分業に基づいて「豊かな家族生活を

表 1 回答者の初婚継続状況

年齢	男性			女性		
	NFRJ98	NFRJ03	NFRJ08	NFRJ98	NFRJ03	NFRJ08
28-32	54.7	51.8	48.8	60.2	64.1	57.2
33-37	69.3	69.1	65.0	80.3	79.2	68.0
38-42	79.7	76.2	71.7	85.0	81.5	76.0
43-47	80.3	81.5	75.7	85.0	84.3	76.9
48-52	84.2	79.7	74.0	86.4	84.7	79.5
53-57	86.8	81.8	81.3	81.0	84.0	80.2
58-62	86.3	86.4	83.9	77.8	74.8	79.2
63-67	89.5	86.0	87.0	72.0	75.2	76.1
68-72	87.0	83.4	86.0	64.0	63.2	71.0

注：数字は当該の人口集団中の初婚継続者の％を示す。

めざす」のが戦後日本の家族モデル（標準的家族）だという（ただし、この定義が必要十分な定義かどうかは議論の余地がある）。

本稿の考え方は、これらの考え方とは若干異なる。本稿で言う標準型家族とは、家族研究において理論化の際に前提とされている家族モデル（標準型）、およびそれに対応した家族をいう。家事分担、役割構造、情緒関係、結婚満足度などの家族研究の各論分野は夫婦関係の存在を前提としており、多くの場合核家族を含む世帯を基本モデルとして想定している。基本モデルに核家族を想定することは、核家族世帯以外の世帯を排除することを意味しない。核家族を含んだ世帯であることが必要条件であり、核家族を含んだ拡大家族世帯が排除されているわけではないのである。周知のように森岡清美（森岡・望月 1983）は、家族の形態分類として核家族が単体で存在する夫婦家族、世代間で結合した直系家族、世代内で結合した複合家族の三者を提示した。この三者はいずれも 1 組以上の核家族を含むモデルである。

むしろ、重要なことはこれらの世帯に含まれる夫婦関係には初婚の継続が前提とされていることである。この点で、通念的な家族を「性別役割分業を前提とした初婚男女が子育てを主要な動因として形成していく家族」とする野沢慎司の指摘（野沢 2008）は卓見である（野沢は通念的な家族を標準家族という用語と互換的に用いている）。本

稿もこの議論に従い、初婚を継続させている 1 組以上の夫婦関係が含まれる家族（操作的には世帯）を標準型家族と措定する⁽⁵⁾。この定義では「標準」には特定の機能は対応させない。とはいえ、上述のように標準的家族、標準家族といった用語がさまざまな使われ方をしているため、混乱を避けるために以降では初婚継続家族という概念を用いることとする。

既述のように標準型からはずれる家族はいつの時代にも存在したわけで、私たちが家族の変動と呼んでいるものは、実は初婚を継続している夫婦関係が世帯に 1 組も含まれない家族（非初婚継続家族）の量的な増加として言い換えることができるように思われる。

この点を三つのデータから確認してみよう。表 1 は、三つの調査の回答者を男女別・年齢別に区分し、それぞれの人口集団内における回答者の初婚継続状況を示したものである⁽⁶⁾。男女ともに趨勢としては初婚継続者の比率が低下する傾向があり（ただし 58 歳以降の女性では逆に増加）、この傾向は 33 歳から 52 歳以前の時期においてとくに女性に顕著である。さらに細かな世帯分類を示す余裕はないが、30 代・40 代の母子世帯（本人が母）は徐々に増加しており、また無配偶で親と同居するものがとくに男性の 40 代で増加している。これらの背後には晩婚化・未婚化が介在することが看取される。

3. 非初婚継続家族の変動

既述のように、非初婚継続家族（非標準型家族）内部での変動が知りたいところである。しかし、少なくともわが国の家族研究はこれらの家族を分析対象とする十分な枠組みを持ってこなかったため、そうした経験的な研究はほとんど存在しない。当然のことながらデータの制約も大きく、分析は簡単ではないが、最後にこの問題を検討してみよう。

稲葉(2008, 2011)は、SSM2005データを用いて15歳時点で父不在（いわゆる母子世帯と思われる）の世帯と、父が存在した世帯のそれぞれの出身者の教育達成の出生コホート別の変化を検討した。その結果、大学進学率（短大以上）などの指標において、両者には一貫して顕著な差が存在し、そうした格差が縮小していないこと、女性においてはむしろ格差が拡大している傾向を指摘した。子どもの教育達成に非初婚継続家族の経験が不利に働いており、この不利がますます増大しているということになる（この傾向は、SSM2005以前のデータを結合して分析した余田(2010)でも確認されている）。

NFRJ03, NFRJ08では、回答者を親としてとらえた場合に、子どもの教育達成の情報を得ることができる⁽⁷⁾。そこで、回答者の婚姻上の地位を初婚継続、再婚、離別無配偶の3カテゴリーに区分して⁽⁸⁾20歳以上の第1子をもつ人のみを抽出、子どもの出生コホート別に第一子の大学進学率（短大・高専を含む）を比較した。この結果を示したのが図5である。

一見して理解できるように、大学進学率は初婚継続群で最も高く、以下再婚群、離別無配偶群の順になる。初婚継続群とそれ以外の群の格差は概して大きく、この格差が時代とともに縮小している傾向は見られない。なお、この傾向は親の教育年数やきょうだい数などを統制しても維持される。

また、NFRJ08を用いて親と子の関係良好度を示す「この方との関係はいかがですか」という項

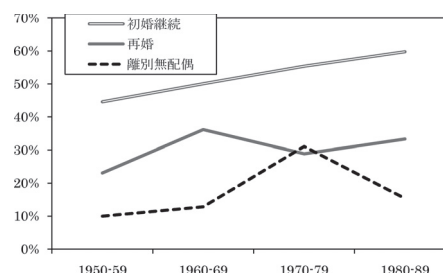


図5 初婚継続者・再婚者・離別無配偶者の第一子出生コホート別大学進学率（数字は%）

目について分析を行ってみると、初婚継続群に比して他の2群の良好度は有意に低く、この傾向は学齢期よりも20歳以降の成人期で著しい⁽⁹⁾。つまり、初婚継続家族に育った子に比較して、ステップファミリーやひとり親家族に育った子は教育達成や親子関係において総じて不利な事態を経験しているということになる。

子どもの教育達成や親子関係の良好度は家族内の構造それ自体を直接に測定しているものではないが、以上のような格差が三つのデータを用いても一貫して示されることは、非初婚継続家族をとりまく環境や、その内部の構造があまり変化せず存続している可能性を示唆している。かつてA. チャーリンは、社会環境が再婚家族に対応していないがゆえに、さまざまな不利がそこから発生することを指摘した(Cherlin 1978)が、そうした構造が変わらずに続いていると考えられる。このことは、人々が非初婚継続家族を自ら選んでいるというよりも、初婚継続家族を選ばなかった・維持できなかった結果として経験している可能性を物語っている。そして、これらの結果は「家族が自分の意思で選択可能なものとなった」という家族のライフスタイル化とは整合しないように思える。



VI. 家族研究は何をすべきか

三つのNFRJデータの分析を通じて見えてくるのは、初婚継続家族内部の構造安定的様相と、

非初婚継続家族の漸次的な量的増大による社会全体としての構造変動的様相である。例外はあるとはいえ、これまでの家族研究が後者にあまり本格的な分析を試みてこなかったことは反省されるべきだろう。同時に、これらの家族を対象とした理論や仮説の蓄積が必要とされる。具体的には単独世帯、ひとり親世帯、無配偶の子と老親からなる世帯、などを対象とした理論の構築と経験的分析である。

初婚継続家族内部の構造の変動がこれまで検討されてきたように、非初婚継続家族内部の変動も扱われなければならない。具体的にはこれらの世帯の経済構造、成員のライフコース、社会的ネットワークなどの諸指標の態様とその変動についての分析が必要である。とりわけ、初婚継続家族との間の格差の趨勢を、政策の効果と関連させつつ分析することは不可欠である。

さらに、初婚継続家族から非初婚継続家族が析出されるプロセス、非初婚継続家族が再生産されるプロセスの研究も不可欠である。老親と子の同居パターンを分析した田淵・中里(2004)に基づけば、未婚化・晩婚化が老親と無配偶の子の長期的同居を引き起こし、このことが有配偶の子との同居を減少させているように思われる。NFRJの三つのデータを用いた分析によれば、単独世帯は青年期の男性と高齢期の女性に比率が高いが、女性の中では高等教育修了者よりも初等・中等教育修了者に高く、近年少しずつこの傾向が高まっている⁽¹⁰⁾。高齢期の単独世帯は離別とも関連が深く、今後はライフコースの中で階層的地位、婚姻上の地位の移動を中心としたライフイベントと、家族形成の関連を明らかにしていくことが望まれる。

近年の非初婚継続家族の形成には雇用の不安定化および未婚化・晩婚化が大きくかかわっているように思われるが、これらについてもより体系的な整理とデータによる検証が必要だろう。

ここで問題になるのが、非初婚継続家族を対象としたデータの少なさである。NFRJは無作為抽

出に基づく調査であるため、社会全体の中で比率としては少ないこれらの家族は十分には把握しきれない。今後は、オーバーサンプリングなどのデザインによって、これらの家族の情報の収集に特化した調査研究および公共利用データの作成が望まれる。

これまでの家族研究が社会空間で多数を占める初婚継続家族をモデルとして理論構築を図ってきたことは間違いない。もちろんそうした理論は今後に継承されるべき重要な財産であるが、同時にそうした家族モデルにおさまりきらない家族は、当然のことながらこれらの理論では扱いきれないことを意味する。三つのNFRJデータが示唆することは、今後の非初婚継続家族の増加と、それに対応した新たな研究の必要である。

同時に、初婚継続家族についてはきわめて変化しにくい構造があること、このことを改めて認識する必要があることはいうまでもない。家族の変動に関する言説の多くは、これまでの家族のありようが大きく変化していることを主張するが、実態としては多数を占める初婚継続家族はきわめて変動しにくい構造をもっている。別な言い方をすれば、それは家族内の性別役割分業の安定性である。むしろ、変動しにくいその構造の安定性とその問題性もまた考察されるべき対象である。

【付 記】

本稿は2010年度日本家族社会学会大会シンポジウム報告をもとに執筆したものである。紙数の関係上、当日報告した親子関係についての内容は割愛した。また、当日の質疑を踏まえて標準型家族を初婚継続家族と最終的に言い換えている。報告に関して有益なコメントを下された方々に記して謝意を表したい。

【注】

- (1) 「近年」の範囲は、さしあたり1980年から2010年ほどの間を中心とする。
- (2) 全国家族調査およびその標本抽出法、データの特性などの情報については、稲葉(2010)、吉田(2010)、田中(2009a, 2009b)を参照のこと。
- (3) NFRJ08は日本家族社会学会全国家族調査委

- 員会の許可を得て使用した。また、NFRJ98、NFRJ03は東京大学社会科学研究所附属社会調査・データアーカイブ研究センターSSJデータアーカイブから個票データの提供を受けた。
- (4) 配偶者(妻)からの回答でも傾向はほぼ同じであるが、時点間の差異はやや大きくなる。ただし、時点間の比較には夫の年齢をそろえる必要があるため、ここでは夫からの回答で集計を行った。他の分析も同様。
- (5) 標準型という名称については、非標準型に対するスティグマを伴うという批判がある。ただし、ここではあくまでも家族研究が理論化の対象としてきたものと、それ以外という中立的な区分でしかない。
- (6) この指標は回答者本人の初婚継続状況であるため、本人が無配偶の場合、同居している親に配偶関係がある場合でも「初婚継続世帯」とは扱われていないことに注意。この理由は、親が初婚継続かどうかはデータ上は識別できないためである。無配偶で親と同居している場合には初婚継続世帯が相当数含まれている可能性がある。その意味で、実際の初婚継続世帯はこの数値より高いと予測できる。
- (7) この点はNFRJ98も同じであるが、再婚歴などの情報が十分に得られないためにここでは使用していない。
- (8) 「再婚」は、子ども誕生後に再婚したケースとした(事実上のステップファミリー)。「離別無配偶」については離別の時期がわからないため、現時点で離別している場合に離別とした。このため、「離別」には子どもの教育達成が終了した時点での離婚が含まれている可能性がある。ただし、離婚は圧倒的に結婚後5年以内に発生するために、粗い指標ではあるがひとり親世帯の指標として使用可能なものと考えている。また、離別無配偶には男性も女性も含まれるが、圧倒的に女性が多い。
- (9)(10) NFRJ08第2次報告書などに発表予定である。

【文 献】

Cherlin, Andrew., 1978, "Remarriage as an incomplete institution," *American Journal of Sociology*, 84 (3): 634-650.

稲葉昭英, 2004, 「夫婦関係の発達的变化」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』

NFRJ98による計量分析』東京大学出版会, 261-276.

———, 2008, 「『父のいない』子どもたちの学歴達成: 父早期不在者・早期死別者のライフコース」杉野勇・中井美樹編『ライフコース・ライフスタイルから見た社会階層』2005年SSM調査研究会, 1-19.

———, 2010, 「NFRJ08のデータ特性: 予備標本・回収率・有配偶率」『家族社会学研究』22(2): 226-231.

———, 2011, 「ひとり親家庭出身者の教育達成」佐藤嘉倫・尾島史章編『21世紀の階層システム 第1巻 格差と多様性』東京大学出版会(印刷中).

岩間暁子, 2008, 『女性の就業と家族のゆくえ』東京大学出版会.

落合恵美子, 2004, 『21世紀家族へ(第3版)』有斐閣.

Kenjoh, Eiko., 2005, "New mother's employment and public policy in the UK, Germany, the Netherlands, Sweden, and Japan," *Labour*, 19: 5-49.

国立社会保障・人口問題研究所, 2007, 『平成17年わが国夫婦の結婚過程と出生力』厚生統計協会.

———, 2010, 『人口の動向 日本と世界』厚生統計協会.

嶋崎尚子, 2009, 「〈NFRJの確立〉にむけて1」『家族社会学研究』21(1): 110-113.

田中重人, 1996, 「戦後日本における性別分業の動態: 女性の職場進出と二重の障壁」『家族社会学研究』8: 151-61.

———, 2009a, 「NFRJ調査の概要」藤見純子・西野理子編『現代日本人の家族』有斐閣, 210-215.

———, 2009b, 「NFRJ08標本抽出と調査実施」『家族社会学研究』21(2): 208-213.

田淵六郎・中里英樹, 2004, 「老親と成人子との居住関係」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 121-148.

中井美樹, 2011, 「女性のキャリア動向」『季刊家計経済研究』89: 11-21.

永井暁子, 2004, 「男性の育児参加」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容』東京大学出版会, 190-200.

野沢慎司, 2008, 「選択的ネットワーク形成と家族変動」『家族社会学研究』20(1): 38-44.

松田茂樹, 2004, 「男性の家事参加—家事参加を規定する要因—」渡辺秀樹・稲葉昭英・嶋崎尚子編『現代家族の構造と変容: 全国家族調査(NFRJ98)による計量分析』東京大学出版会, 175-189.

松田茂樹, 2008, 『何が育児を支えるのか』勁草書房.

森岡清美・望月嵩, 1983, 『新しい家族社会学』培風館.

山田昌弘, 2005, 『迷走する家族』 有斐閣.

吉田崇, 2010, 「『現代日本人の家族』と全国家族調査の意義」『家族社会学研究』22(1): 90-95.

李基平, 2008, 「夫の家事参加と妻の夫婦関係満足度」

『家族社会学研究』20(1): 70-80.

余田翔平, 2010, 『家族構造と地位達成』東北大学文学研究科修士論文.